

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月チェーンストア売上高 (6/22)	前年比+5.7% (店舗調整後)	5月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、昨年より休日が多かったほか、天候も全般的に良好だったことなどから2ヵ月連続で前年比プラス。食料品、衣料品、住関連品がいずれも5%を超える伸び。
5月全国消費者物価指数 (6/26) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.5% 前年比+0.1%	5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比上昇。もともと、電気代の消費増税に伴う値上げ影響が一巡したほか、原油安により石油製品が同▲13.5%と2ケタマイナスとなったことから、低い伸びが持続。 6月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)も前年比上昇したものの、原油安などの影響から小幅な伸びで推移。
6月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% 前年比+0.1%	
5月家計調査 (速報、6/26) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比+4.8%	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、消費増税の影響が一巡したことなどを背景に、14ヵ月ぶりの前年比プラス。内訳をみると、住居や家具・家事用品、交通・通信など幅広い項目で増加。総務省は、消費支出の基調判断を「緩やかな回復傾向が続いている」に据え置き。
5月労働力調査 (速報、6/26) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.3% 218万人 前月差▲1万人	5月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばい。就業者数(季節調整値)は前月差+19万人と3ヵ月ぶりに増加したほか、完全失業者数も減少傾向が持続。 5月の有効求人倍率は、前月差+0.02ポイント上昇し1.19倍と、1992年3月以来の高水準。求職者数(季節調整値)が前月比マイナスとなる一方、求人数(季節調整値)はプラスが持続。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も前月差+0.01ポイントと小幅ながら3ヵ月連続で上昇し、雇用環境は引き続き良好。
5月一般職業紹介状況 (6/26) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.19倍 前月差+0.02ポイント 前月比+2.1%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もともと、個人消費の持ち直しが緩慢なペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらく、輸出の伸びは限定的。

(2) 当面の見通し

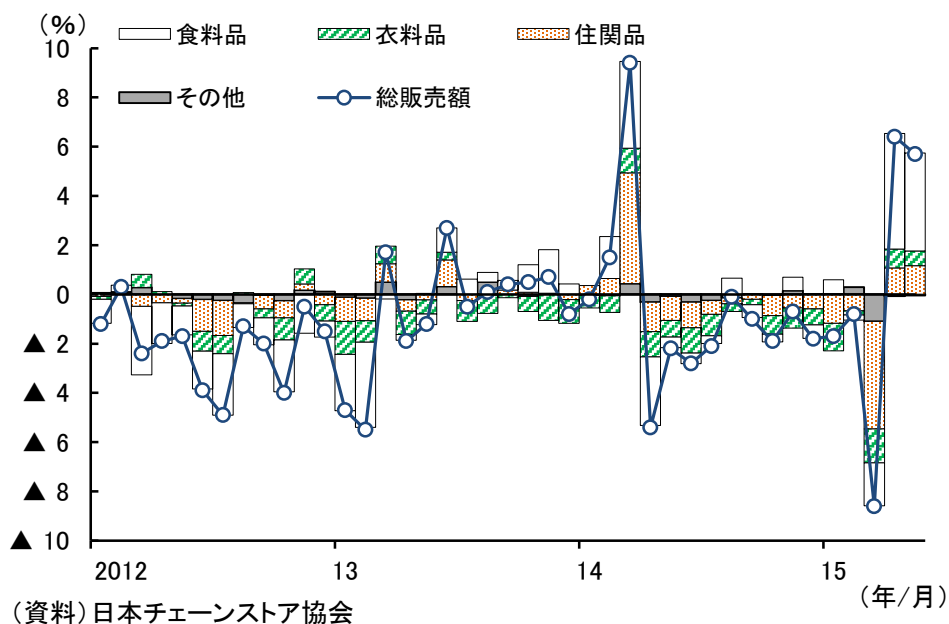
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もともと、①堅調な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

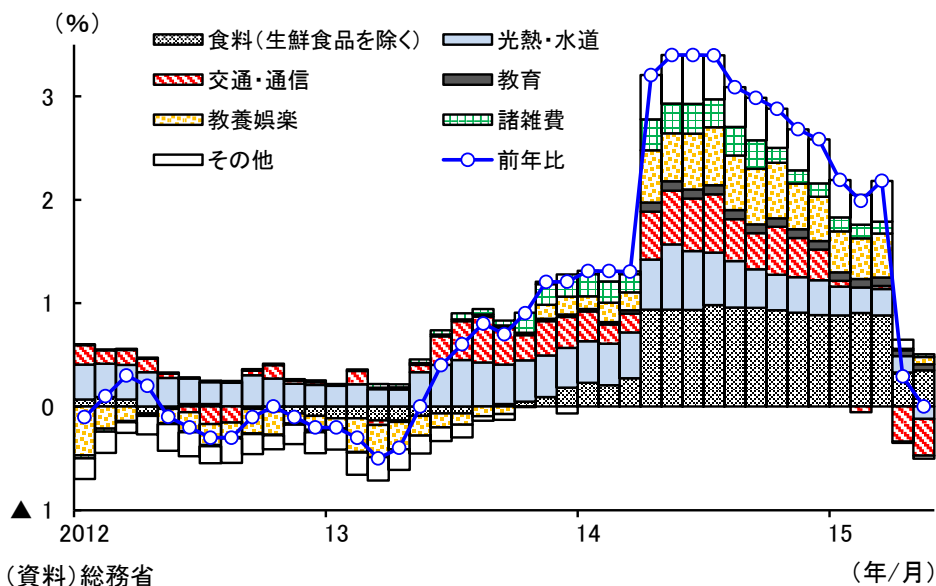
月日	指標名等	発表機関
6/29 (月)	5月 鉱工業生産 (速報) 5月 商業動態統計	経済産業省 経済産業省
6/30 (火)	5月 毎月勤労統計 5月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	厚生労働省 国土交通省
7/1 (水)	日銀短観 (6月調査) 6月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
7/3 (金)	5月 家計消費状況調査	総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1)チェーンストア売上高(店舗調整後、前年比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く、前年比)



わが国の主要景気指標

2015/6/29

	2014年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (7.0)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 4.0> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7 < 1.6>	101.7 < 1.0>	101.0 <▲ 3.2>	99.8 <▲ 1.2>	99.4 <▲ 0.4>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.6> (▲ 1.7)	< 0.2> (▲ 0.6)	<▲ 1.0> (▲ 2.9)	<▲ 0.2> (2.0)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	< 0.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 0.1> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	<▲ 1.4> (5.9)	< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(49.6)	(39.3)	(33.6)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(2.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	90.5 (▲ 3.1)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 0.4) (▲ 2.9)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	(5.5) (4.8)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 1.1) (▲ 3.5)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)	(8.3) (7.6)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(1.1)	(▲ 19.7)	(13.7)	(6.3)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)	(6.4)	(5.7)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.48	3.36	3.34	3.32
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.15	1.17	1.19
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,222	2,272	692	859	748	724
前年差	▲993	▲349	▲188	▲90	45	▲166	▲110
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.4)	(3.7)	(4.0)	(4.3)
経常収支 (兆円)	7.81	1.51	4.30	1.44	2.80	1.33	
前年差	6.34	2.94	5.16	0.84	2.66	1.11	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲2.31	▲1.38	▲0.43	0.22	▲0.06	▲0.22
前年差	4.61	1.40	3.67	0.38	1.67	0.77	0.70
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	5.94	6.93	6.55	5.74
(5.4)	(9.1)	(9.0)	(2.5)	(8.5)	(8.0)	(2.4)	
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(▲ 2.1)	(3.2)	(1.8)	(▲ 3.7)
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(4.7)	(5.1)	(6.0)	(6.4)
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.37	6.70	6.61	5.96
(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.6)	(▲ 14.4)	(▲ 4.2)	(▲ 8.7)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 5.3)
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)
金融収支 (兆円)	13.75	2.25	6.83	2.34	4.85	0.65	
前年差	15.50	5.05	8.25	2.61	4.72	0.78	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.1> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.3	▲2.1	4.8	▲8.3

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部				
2015/4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.4	0.3	▲0.1	0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/4	106.5	111.6	118.5
5	104.9	111.5	118.8
6	105.2	110.5	119.4
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.9
2015/1	105.4	112.6	121.6
2	104.9	110.3	122.5
3	105.2	108.9	121.4
4	106.4	111.0	125.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2013年 10～12	2014年 1～3	2014年 4～6	2014年 7～9	2014年 10～12	2015年 1～3
業況判断D I		16	17	12	13	12	12
大企業・製造		20	24	19	13	16	19
非製造		1	4	1	▲1	1	1
中小企業・製造		4	8	2	0	▲1	3
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)
経常利益		(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)
売上高経常利益率		4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1
実質GDP		<▲ 0.2>	< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>	< 1.0>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.3>
	(1.6)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社